

北九州市立障害者福祉会館等指定管理者検討会 会議録

- 1 開催日時 平成30年10月1日（月） 18:00～20:00
- 2 場 所 北九州市役所 8階 81会議室
- 3 出席者 検討会構成員：高口構成員、坂本構成員、竹中構成員、田村構成員
事務局：保健福祉局障害福祉部障害福祉企画課長、
共生社会推進係長、担当職員1名
- 4 会議内容

- 当日の配布資料・議事次第等について、事務局より説明
- 検討会の位置づけ及び選定基準、採点の注意事項について、事務局より説明
- 構成員の互選により、座長を選出
- 応募団体より提案内容について提案概要を基に説明
- 質疑応答

(構成員) 新たな5年間の指定管理の中で、特に力を入れていきたい事業などがあれば教えてほしい。

(応募団体) 地域の人と障害のある人が接する機会が少ないため、障害のある人を地域に確実に繋ぐための事業に取り組んでいきたい。

当協会は、北九州市障害福祉団体連絡協議会（以下、障団連）という、障害福祉の関係団体42団体で組織する会に所属している。障団連では地域への啓発の取組みを進めているところであり、本会館としても、たとえば市民センターへ出向いて障害理解のための事業を実施するなど、地域に対しての取組みを今後具体的に行っていききたい。

(構成員) 東京オリンピック・パラリンピックに向け、何か特別な取組み等はあるか。

(応募団体) 現在、2020年に向けた取組みとして、様々なアート活動の普及啓発を行っている。障害のある人の作品をひとつのアート作品として評価してもらうため、地域の事業体とコラボレーションしながら作品展やPR活動を行っている。アート活動の普及というところで取組みを進めていきたい。

(構成員) 地域共生ということが今多く謳われている中、企業との連携、働く場への働きかけや活動があれば教えていただきたい。

(応募団体) コムシティの入居団体等と協働で、障害理解を進めるための講座を開催している。また、当協会は障害者芸術祭の関連事業として、障害のある人の絵を商品のパッケージにデザインするといった、民間事業者とのコラボレーションの実績がある。指定管理業務においても、このように企業等との連携を進めていきたい。

- (構成員) 利用者数は年度により増減があるようだが、平成29年度は一番少ない。これは、提案概要で言われていたような、利用者を地域へ繋ぐ取組みにより会館の利用者数が減ったということなのか。
- (応募団体) 平成29年度は、会議室の利用希望日が重なったため地域の他の施設の利用を勧めるということが数多くあった。その際、例えば地域の公民館等を紹介して我々もそこに出向くなど、地域と連携している。このような理由から、利用者数が減ったところはある。利用者を本会館に集めることを目標にするのではなく、我々のノウハウを地域に伝えながら、利用者と地域を繋ぐようにしていければと思っている。
- (構成員) 利用者のカウント方法はどのようにしているのか。
- (応募団体) 会議室の利用団体等からは、利用人数を申告してもらおう。窓口に来られた方は窓口で数をカウントしている。
- (構成員) 施設の利用について、まだまだ広く知られていないという部分もあるのでは。また、北九州市の障害者数の比率から考えると、精神障害や難病の方の利用が少ないように見受けられる。その辺りはどう考えているか。
- (応募団体) ご指摘のとおり、我々は身体障害者福祉会館の管理運営から携わったという経緯もあり、身体障害のある方には広く知られているが、難病の方や発達障害の方などにはまだ浸透していない部分もある。
- (構成員) 主に身体障害の方が利用する施設であると思われているのではないかと感じている。
- (応募団体) その辺りを払拭しないといけないと考えている。
- (構成員) ではどういった取組みをされているのか。事業の内容でも、どちらかというとなら身体障害の方を対象とした事業が多いように思える。
- (応募団体) 難病や精神障害の方も利用ができることを周知するため、難病相談支援センターとの連携や精神保健福祉センターとの情報交換などを行っている。ただし、身体障害をベースに支援してきた経緯があるので、今後はさらに、啓発や広報に力を入れる必要があると考えている。
- (構成員) 利用者満足度について、80%以上とは具体的にどのようなものか。
- (応募団体) 満足度については、アンケートで「おおむね良い」以上に丸をつけた人を集計して全体の80%以上となること。アンケートについては、もっと踏み込んだ意見が聞ける内容となるよう検討する。障害特性によっては、質問項目が多いと答えられない方もいるので、なるべくシンプルな質問にして、障害当事者から使いやすいという声が多く返ってくるよう努めていきたい。
- (構成員) 防犯・防災・非常災害時の危機管理体制について。災害時に連絡が取れなくなり、会館の中で判断をしていかないといけないような事態に対し、リスク管理をどのようにしているか。
- (応募団体) 館長不在時の緊急事態においては、係長や主任職が判断し報告するという体制を整えている。役職の権限をうまく委譲しながら運営している。

○ 構成員は、提案概要のヒアリングと質疑応答を受けて各自得点を記入。その後、構成員全員で意見交換を行った。

○ 「指定管理者としての適性」について

(構成員) 障害の有無に関わらず共に生きる社会をビジョンとし、様々な活動や啓発に取り組んでいる。

役職に応じた役割や責任を明確にして、それに応じた研修計画を策定されており、評価できる。長年の経験や実績があり、それらを活かした活動が実施されている。

(構成員) 経験値を活かした理念ということで、基本的にはおおむね評価できる。個人のスキルは高く評価でき、経験に基づいて最も秀でた部分であると感じている。ただし、実績や経験等の中で、障害の区分に偏りがあり、専門的知識や資格は十分あるが、市民活動の中では他の市民活動との連携があまり図れていないように見受けられる。

(構成員) 団体の理念の達成を通して、北九州市障害者支援計画の基本理念の実現につながると考えており、明確に指定管理業務に対する理念や基本方針を持っているといえる。人的・財政基盤については十分に有しており、確保できる見込みもあると考えられる。ただし、職員配置の年齢構成が高めで偏りが見られるため、将来を見据えて若手の人材確保にも積極的に取り組んでいただきたい。

(構成員) 安定的な人的基盤や財政基盤が高く評価できる。経営は万全であろう。昭和48年に当協会が設立されてからの実績が十分にある。正味財産も156,321千円であり、財政基盤が安定しており、長期間の安定的な管理運営が見込める。

○ 審査項目「有効性」について

(構成員) 利用者や障害種別にやや偏りが見られるものの、改善に向けた検討に取り組まれている。アンケートの見直し等、改善が必要な点についても検討が行われている。

(構成員) 施設の設置目的に応じた有効な広報活動においては、現状維持の姿勢が見受けられるため、今後検討していただきたい。

(構成員) 具体的数値目標のもと、障害のある人に対して積極的な社会参加支援を行おうとしている。さらに、理念・目的を達成する上で障害のない市民への働きかけや利用の促進をぜひ検討していただきたい。

満足度が向上するように、積極的に取り組む姿勢が見られ、具体的な提案も十分に考えられており、実現性が高いと考えられる。

(構成員) SNSやホームページ等多様な広報媒体を活用しているが、精神障害の方等に対してはアピール度が低いように思われる。

○ 審査項目「効率性」について

(構成員) 経費を低減するための実施可能な提案が見受けられず、もう少し明確な提案があってもよかったのではないかと。

- (構成員) リサイクル用品の使用やリース契約への切り替え等での経費削減が行われており、評価できる。
- (構成員) 費用は最小限に抑えられており、その積算根拠も妥当である。
- (構成員) 経費低減の姿勢も見られ、十分に妥当であると考えられる。

○ 審査項目「適正性」について

- (構成員) 職員の資質向上に向けた取組がきちんと示されている。地域の企業と連携したさまざまな事業に取り組まれている。
- (構成員) 経験値を活かした管理運営体制は評価できる。
- (構成員) 専門資格者を多く有しており、ボランティアの育成にも努めている。東部・西部会館同士での連携や市との連携が図れており、安全対策が認められる。
- (構成員) 管理運営体制については、これまでの実績を踏まえて、充実したものが明確に示されている。ただし、地域住民との連携や協働についてはもう少し具体的な検討と展開を考えてほしい。
- 平等利用、安全対、危機管理体制について、これまでの支援を踏まえて具体的かつ十分な内容となっていると考えられる。

○ 検討会としての検討結果（総合的な所見）について

- (構成員) 当協会は約45年間の実績を活かし、活動を活発に行っており、地域との連携を取り組んでいくとの方針が評価できる。
- (構成員) 長年の経験に基づく安定した提案は高く評価できる。ただし現状維持の姿勢が感じられるため、2年後の東京オリンピック・パラリンピックをよい機会と捉え、障害のある人とない人の垣根を取る積極的な取組みを期待したい。
- (構成員) 指定管理者募集要項の中に、コンセプトとして「地域の皆さんと気軽に交流できる施設」がある。単に会議室、人の集まる場所を提供するだけでなく、地域に開かれた拠点であろうとする姿勢を見せていただきたい。また、利用者の地域化への価値を見出すため、コーディネートした数を把握するよう努めていただきたい。
- (構成員) 施設目的の達成に向け、社会の中で精神的な負担を抱えながら生活している方も気軽に利用しやすいような取組みを、今後導入することができればと思う。

総評としては、これまでの実績を踏まえて十分適確であると判断される。今後の管理運営に当たっては、社会状況の変化を踏まえ、地域共生社会の実現に向けて、本事業において何ができるか視野を広げ、実践へ移していくことが求められると考えられる。当協会の更なる取組みに期待する。

○ 意見交換を行った後、最終的な取りまとめを行い、検討会を終了した。